

米大統領・議会選挙と為替相場

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

2020年10月30日

- 米国の大統領・議会選挙を控え、市場参加者はポジションテイクにやや慎重
- 選挙後は短期的に値動きの激しい展開となる可能性
- 先行き不透明感の後退により、年末にかけては緩やかな円安局面を想定

1. 米大統領・議会選挙の見通し

米国の大統領・議会選挙が11月3日(現地)に実施されます。世論調査では民主党が優位となっており、民主党が大統領と上下両院を制するブルーウェーブが実現する可能性が高いと見ています(図表1、シナリオ①)。

大統領選挙の結果が注目されますが、上院の結果も重要です。シナリオ②のように、上院を共和党が制した場合は、民主党が提案している大規模な経済対策の実施が難しくなるからです。

2. 選挙後は短期的に値動きの激しい展開に

ブルーウェーブが実現した場合、為替市場では主要通貨の中でドルと円が売られる動きが強まると見えています。この場合、ドルは対円でもみ合う一方、ユーロや豪ドルが対円で上昇する展開が想定されます。

為替市場は、ある程度ブルーウェーブを織り込んでいると見えています。ただ、4年前のサプライズ再現への警戒感や、選挙結果の確定までに日数を要する可能性があることから、多くの市場参加者は事前のポジションテイクにやや慎重と思われる。このため、選挙後は選挙結果に拘らず市場参加者のトレードが活発化し、短期的に値動きの激しい展開となる可能性が高いと考えています。

3. 年末にかけては、緩やかな円安を想定

直近3回の選挙では年末までの2ヵ月間でドル/円が大きく変動しています(図表2)。2008年はリーマンショック、2012年は日銀の異次元緩和、2016年はトランプ氏の勝利が主因です。今回は2016年と比較し各金融市場のポジションの偏りが小さく、大幅な金利変動の可能性も低いことから、短期的に値動きが激しい展開となっても、値幅面での変化は限定的と考えています。

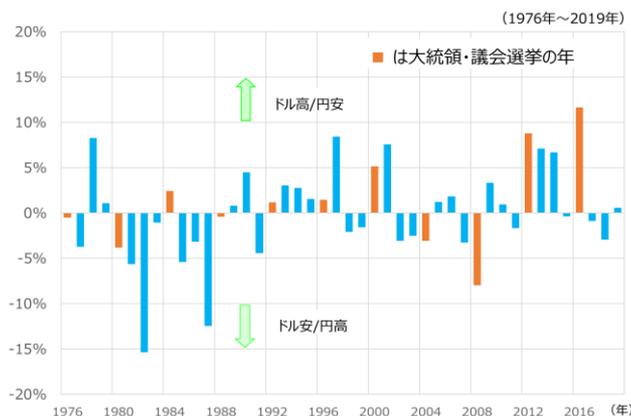
一方、年末までの2ヵ月間の主要通貨の騰落率(対円)を比較すると、大統領選挙の年は他の年を上回る傾向が見られます(図表3)。選挙結果の判明を受けて、先行きの不透明感が後退することにより、投資家のリスク許容度の改善とともに、緩やかな円安が進行する展開を想定しています。

(図表1) 米大統領・議会選挙の結果予想

現状	大統領			確率	
	共	上院	下院		
シナリオ	①	民	民	民	60%
	②	民	共	民	30%
	③	共	民	民	3%
	④	共	共	民	7%

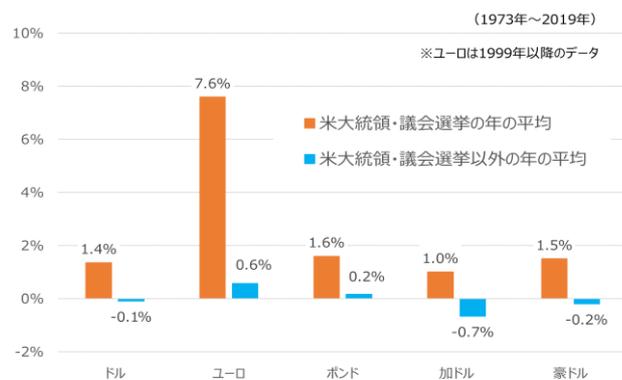
※ 各シナリオの確率は、各調査機関の資料等を参考に、当ファンドの担当ファンドマネージャーの予想です。
※ 共：共和党、民：民主党。
下院は民主党の過半数獲得がほぼ確実と見られることから、共和党が過半数を獲得するシナリオは排除しています。

(図表2) 11月から年末までのドル/円の騰落率(年別)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3) 11月から年末までの主要通貨の騰落率(対円)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

4. 今後の運用方針 (マザーファンド)

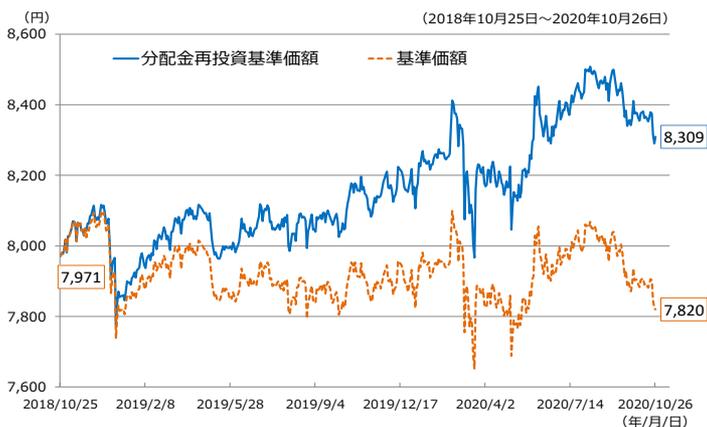
債券のポートフォリオに関しては、ファンドの金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションを7.42年(10月26日現在)と、ベンチマークの8.81年と比較し短めとしています。当面は現状の7.4年台を中心に、相場動向に応じて機動的にデュレーションを調整する方針です。

通貨別配分に関しては、ブルーウェーブの実現を想定し、ベンチマークと比較しドル以外の外貨の投資比率をやや高めとしています。今後は、米国の大統領・議会選挙の結果および市場の反応を勘案し、各通貨の配分を機動的に調整する方針です。また、各中央銀行の金融政策スタンス、市場のリスクセンチメントの変化等に留意し、ファンド全体の為替変動リスクのコントロールを図る方針です。

※なお、上記の運用方針は、あくまで現在の投資環境の下で想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更することがありますのでご了承ください。

当ファンドの運用状況 (作成基準日：2020年10月26日)

基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
また、分配金再投資基準価額は、2018年10月25日の基準価額(7,971円)を起点として当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	7,820 円
純資産総額	845 億円
マザーファンド組入比率	99.6%

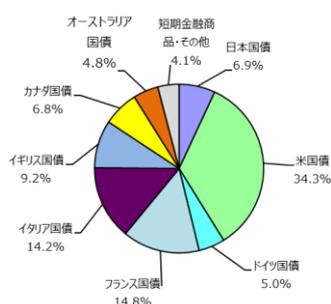
分配金実績

設定来累計	6,977 円
-------	---------

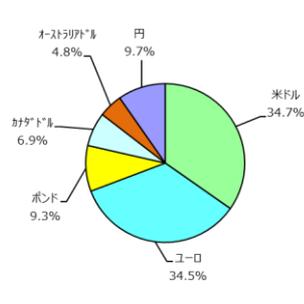
※分配金は1万口当たり(税引前)です。

マザーファンドの状況 (作成基準日：2020年10月26日)

ポートフォリオの内訳



通貨別投資比率



ポートフォリオの特性

保有債券の平均最終利回り	0.27%
保有債券の平均直接利回り	3.33%
ファンド全体のデュレーション	7.42年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産総額に対する各通貨残高の比率です。
また、基準日に未決済の為替取引を含んでいます。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.20%（税抜2.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)